

## 地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 月 日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都武蔵野市中町1-17-3  
6. モンテローザ三鷹本社ビル  
氏名 株式会社モンテローザ  
代表取締役会長兼社長 大神 輝博

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

### 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社モンテローザ 代表取締役会長兼社長 大神 輝博				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都武蔵野市中町1-17-3 6. モンテローザ三鷹本社ビル				
主たる事業の業種	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業			
	中分類	76 飲食店			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,221	k l	自動車の台数	台

### 2 計画期間及び実施年度

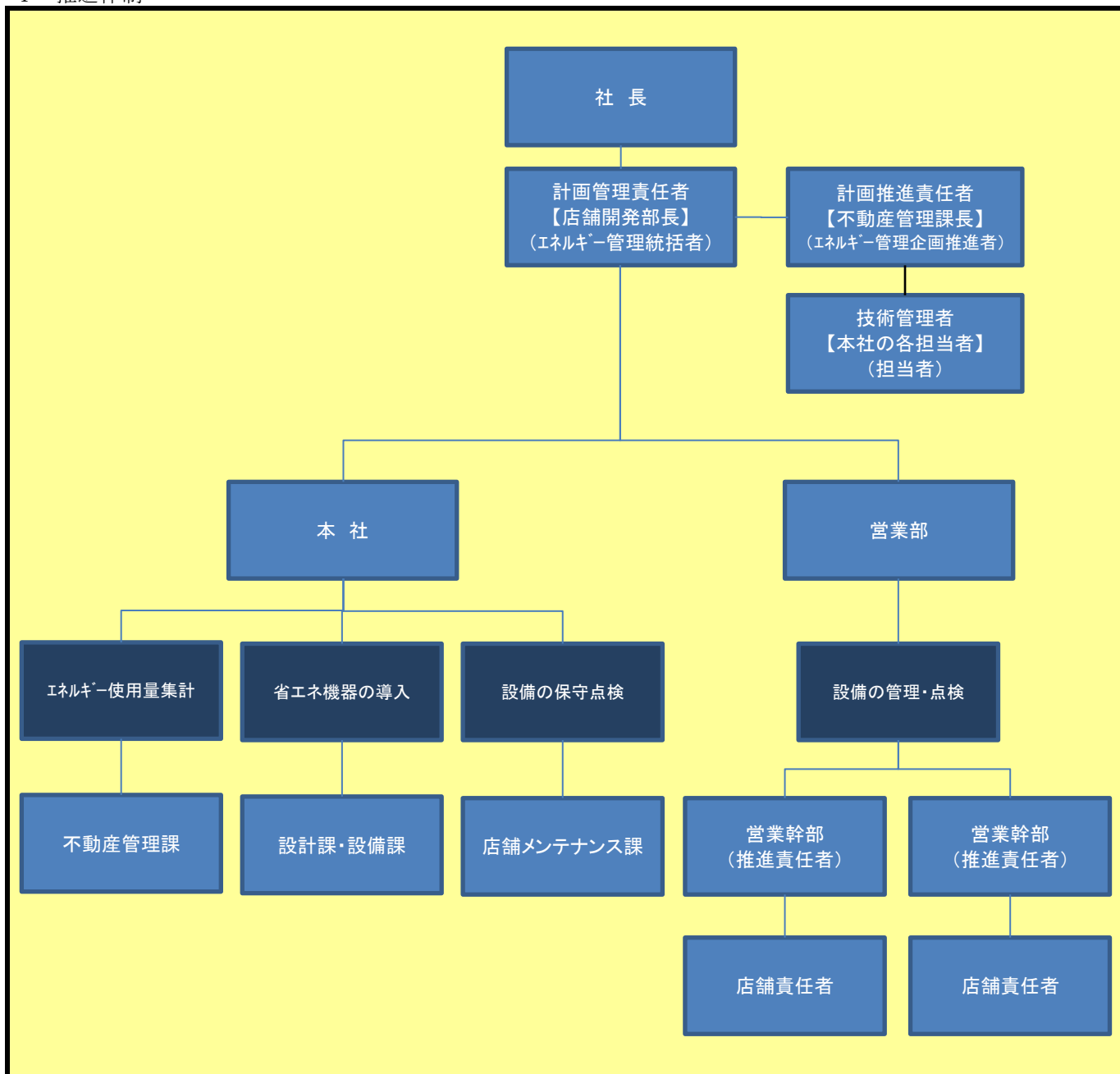
計画期間	2016	年度	～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	----	---	------	----	------	------	----

### 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

株式会社モンテローザは大自然の恵みに感謝し、地球環境に配慮するフードサービス企業を目指し「省資源化・省エネ化」を推進し、地球温暖化防止に努めていきます。

- 省エネ型の空調機器、厨房機器を順次導入し温室効果ガス排出を抑制した店舗を開発します。
- 夏期の空調機器設定温度を毎年見直し明確にして、過剰なエネルギー使用を抑制する。
- 本社、店舗のエネルギー使用量を集計し開示することで見える化を図り、削減に向け意識付けする。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社モンテローザ 不動産管理課
	所在地	東京都武蔵野市中町1-17-3
	閲覧可能時間	10:00~17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	6,129	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	62.54	t-CO <sub>2</sub> /店舗
	調整後	6,030	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	60.67	t-CO <sub>2</sub> /店舗
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,946	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>エネルギー総使用量は横浜市内の店舗数に比例して増減していくが、今後店舗数の増加が予測されるため、使用量抑制の目標には原単位を「店舗数」として1店舗あたりの使用量を抑制していく。</p> <p>目標数値としては、年間1%削減（計画期間内にて3%削減）として、各店舗での清掃マニュアルの徹底による機器への過負荷防止や運用改善・設備改善を実施していき、目標達成に努める。</p>							
事業者全体としての目標等	<p>当社においては、各店舗年間1%削減を目標として、本社・店舗においての運用改善、設備改善を実施しモンテローザ全体で地球温暖化の防止に取り組みます。</p> <p>省エネルギー型設備（LED電球や省エネ型厨房機器等）の更なる導入による省エネ型店舗の拡大を目指し、開発・選定していく。</p>							
第一年度 (2016年度)	排出量	6,240	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.8 %	排出原単位	64.33	t-CO <sub>2</sub> /店舗
	調整後	6,102	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.2 %		削減率	▲ 2.9 %
目標等の達成状況及び説明	<p>今年度は排出量・排出原単位共に増加結果となったが、原因としては新規出店店舗・改装実施店舗の営業時間が既存店舗よりも長く設定されたことに起因されると思われる。24時間営業店舗等もあるため、その分通常店舗よりも電気・ガスの使用量増加となり排出量の増加へと繋がった。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	5,039	t-CO <sub>2</sub>	削減率	17.8 %	排出原単位	58.59	t-CO <sub>2</sub> /店舗
	調整後	4,775	t-CO <sub>2</sub>	削減率	20.8 %		削減率	6.3 %
目標等の達成状況及び説明	<p>今年度は閉店に伴う店舗数の減少により排出量で約20%、排出原単位で約9%の削減結果となった。</p> <p>次年度は店舗数の増加が見込まれるため、排出量の増加は予想されるが、原単位である1店舗あたりの排出量は抑制するように努める。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	4,383	t-CO <sub>2</sub>	削減率	28.5 %	排出原単位	56.19	t-CO <sub>2</sub> /店舗
	調整後	4,069	t-CO <sub>2</sub>	削減率	32.5 %		削減率	10.2 %
目標等の達成状況及び説明	<p>今年度は店舗数の変化と各店舗の営業時間の見直し（時間短縮）を行った結果、機器の稼働時間の減少によりエネルギーの総使用量減少に繋がった。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>計画期間全体を見た場合、目標排出量および目標原単位の排出状況は達成することが出来たが、</p> <p>要因としてはエネルギー排出拠点である店舗数の減少と営業時間の変動（営業時間数減）によるものである。飲食接客業のため、お客様にご迷惑のかかる削減等は控え、可能な範囲にて機器の稼働時間の短縮に繋げ、継続的に削減が行えるように努めていく。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>				t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 未満	98	6,129	97	6,240	86	5,039	78	4,383
合計	98	6,129	97	6,240	86	5,039	78	4,383

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	97/97	—	年度		実施済	86/86	—	年度		実施済	78/78	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	26/97	—	2018年度	機器故障時に随時更新していく	実施中	26/86	—	2018年度	機器故障時に随時更新していく	実施中	26/78	—	2021年度	機器故障時に随時更新していく	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	97/97	—	年度		実施済	86/86	—	年度		実施済	78/78	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	26/97	—	2018年度	店外看板のLED化は道路使用許可等の申請が必要	実施中	26/86	—	2018年度	店外看板のLED化は道路使用許可等の申請が必要	実施済	78/78	—	年度		対策実施完了済
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	非該当	/	—	年度	原油換算=244-使用量が500k以上の事業所がないため	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	26/97	—	2018年度	気候等により毎年の見直しが必要となる	実施中	26/86	—	2018年度	気候等により毎年の見直しが必要となる	実施中	26/78	—	2021年度	気候等により毎年の見直しが必要となる	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	/	—	年度	自社保有の地下駐車なし	非該当	/	—	年度	自社保有の地下駐車なし	非該当	/	—	年度	自社保有の地下駐車なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	26/97	—	2018年度	店外看板のLED化は道路使用許可等の申請が必要	実施中	26/86	—	2018年度	店外看板のLED化は道路使用許可等の申請が必要	実施済	78/78	—	年度		対策実施完了済
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	
	15	機器性能管理	設備	非該当	/	—	年度	パッケージ型空調機のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	パッケージ型空調機のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	パッケージ型空調機のため対象設備がないため	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	/	—	年度	パッケージ型空調機のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	パッケージ型空調機のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	パッケージ型空調機のため対象設備がないため	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	非該当	/	—	年度	飲食店のため対象設備がないため	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)						
		%														
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額			
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)		
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位	
																千円
																千円
																千円
																千円
																千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	発光ダイオードを用いた省エネルギー設備	2011年度	ダイクロハロゲン球 消費電力30w→ ダイクロハロゲン型LED 消費電力4w	6570千kWh減少
2	発光ダイオードを用いた省エネルギー設備	2012年度	ダイクロハロゲン球 消費電力30w→ ダイクロハロゲン型LED 消費電力4w	6570千kWh減少
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	314	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の保全活動</li> <li>・梱包資材の減量化</li> <li>・フライオイル、紙類のリサイクル</li> <li>・環境に配慮した商品の利用</li> <li>・食品リサイクルの推進</li> </ul>
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的には基準年度までの対策を継続して実施していく。</li> <li>・その他新たな取り組みを提案・実施された場合は、実施状況報告書に追記していく。</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・梱包資材の減量化</li> <li>・フライオイル、紙類のリサイクル</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・梱包資材の減量化</li> <li>・フライオイル、紙類のリサイクル</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・梱包資材の減量化</li> <li>・フライオイル、紙類のリサイクル</li> </ul>

14 実施状況等に対する自己評価

第三年度は事業所数の減少・営業時間の短縮等により十分な削減を行う事ができた。今後は事業所数の増加に伴ったエネルギー使用量の削減方法の検討が必要なるため、運用・設備投資なども視野に入れつつ検討を進める予定である。